

平成 24 年 3 月期 中間決算情報

平成 23 年 12 月 22 日

会社名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場
 U R L <http://www.shutoko.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 橋本 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中山 尚信 (TEL)03(3539)9540
 半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 22 日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期中間期	131,981	0.5	6,749	—	6,832	—	3,413	—
23 年 3 月期中間期	131,357	3.7	△ 244	—	△ 275	—	△ 260	—

(注) 包括利益 24 年 3 月期中間期 3,453 百万円 (— %) 23 年 3 月期中間期 △201 百万円 (— %)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期中間期	126.43	—
23 年 3 月期中間期	△ 9.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期中間期	482,665	40,658	8.3	1,486.30
23 年 3 月期	479,218	37,210	7.7	1,359.87

(参考)自己資本 24 年 3 月期中間期 40,130 百万円 23 年 3 月期 36,716 百万円

2. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	289,200	△3.1	1,200	△64.9	1,200	△61.7	500	△64.1	18.51

 (注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

3. その他（詳細は、中間決算情報（添付資料）5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	27,000,000株	23年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	-株	23年3月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	27,000,000株	23年3月期中間期	27,000,000株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期中間期の個別業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	130,879	0.3	6,119	—	6,376	—	3,319	—
23年3月期中間期	130,480	3.9	△ 941	—	△ 721	—	△ 346	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	122.92
23年3月期中間期	△ 12.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期中間期	471,221	35,484	7.5	1,314.23
23年3月期	471,340	32,165	6.8	1,191.30

(参考)自己資本 24年3月期中間期 35,484 百万円 23年3月期 32,165 百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	287,100	△3.2	300	△83.1	600	△65.9	200	△73.1	7.40

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。なお、上記の不確実性及び変動可能性を有する要素は多数あり、次のようなものが含まれます。

- 経済情勢の変動
- 自然災害等の発生
- 訴訟に関するリスク

以上の不確実性及び変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。また、業績予想の前提となる条件等については、中間決算情報（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が継続し、輸出・生産・個人消費においては持ち直しの動きが見られたものの、企業収益・雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済状況の下、当中間連結会計期間においては、当社グループが管理する首都高速道路の利用交通量は、大型車が前年同期比1.8%増、普通車は2.3%減となり、全体としては1.9%減の203.5百万台(111.2万台/日)となっております。

高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。また、当社は、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び阪神高速道路(株)とともに、海外において高速道路事業を展開するため、共同出資による日本高速道路インターナショナル(株)(資本金499百万円(当社出資分60百万円)、資本準備金499百万円(当社出資分60百万円))を平成23年9月1日に設立しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は、前年同期比0.5%増の131,981百万円となり、営業利益は6,749百万円(前年同期は営業損失244百万円)、経常利益は6,832百万円(前年同期は経常損失275百万円)、法人税等を控除した中間純利益は3,413百万円(前年同期は中間純損失260百万円)となりました。セグメントごとの業績の概要は下記のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業損益にはセグメント間取引を含んでおります。

② 主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は301.3kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からETCの普及に努めているところです。具体的には、「ETC宅配サービス」によるETC車載器の廉価販売や、曜日別時間帯別割引等を実施してまいりました。その結果、ETCの利用率は、平成23年9月平均が88.4%となり、前年同月比で0.3%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ホームページに設けたグリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見を各種改善に反映し、サービス向上に努めてまいりました。

さらに、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、走行環境の改善やパーキングエリアのリニューアル等を行ってまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入等(注)は、交通量が減少したものの、大型車交通量が増加したことから、前年同期比0.5%減の123,519百万円となりました。

高速道路の新設については、首都高速道路の最大の課題である渋滞を解消すべく、中央環状線の最終

区間である中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間9.4km）の平成25年度中の開通に向け事業推進に努めるなど、5路線21.2kmの整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築等については、出入口増設等事業として王子南出入口等の整備、地震災害時の安全強化のため支承・連結装置の耐震性向上対策等の防災安全対策を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の更新を行ってまいりました。

東日本大震災に伴う災害復旧として、大黒JCT連結路や湾岸線荒川湾岸橋をはじめとした損壊箇所の本復旧工事を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への債務引渡しに伴う道路資産完成高は前年同期比40.6%減の3,098百万円となりました。

以上の結果、営業収益は、前年同期比2.1%減の126,618百万円となりました。

(イ) 営業利益

平成18年3月31日に当社が機構と締結し、平成21年3月31日付で一部変更しました「都道首都高速1号線等に関する協定」（以下「協定」といいます。）に基づく機構への賃借料の支払いや管理費用の支出等により、営業費用は前年同期比7.5%減の120,116百万円となり、営業利益は6,502百万円（前年同期は営業損失546百万円）となりました。

なお、協定に基づき機構へ支払う賃借料の減算は実施しておりません。

（注）料金収入等は、営業収益から道路資産完成高を控除したものであり、前中間連結会計期間の料金収入等は、124,128百万円であります。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様にご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車等の営業を行ってまいりましたが、東日本大震災の影響などにより、営業収益は前年同期比5.0%減の1,303百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用の支出等により、営業費用は前年同期比3.6%減の1,110百万円となり、営業利益は前年同期比12.4%減の193百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施した結果、営業収益は前年同期比3,915.5%増の3,351百万円となりました。

(イ) 営業損失

営業費用は前年同期比3,634.0%増の3,370百万円となり、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアを目指し、芝浦PAにおいてコンビニエンスストアをリニューアルするなど、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

併せて、高架下賃貸施設の運営及び管理等を行ってまいりました。

この結果、営業収益は前年同期比22.5%増の865百万円となりました。

(イ) 営業利益

不動産賃貸事業の開始に伴う費用の発生等により、営業費用は前年同期比28.4%増の793百万円となり、営業利益は前年同期比18.7%減の72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、482,665 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3,446 百万円増加となりました。主な増加は、建設中高速道路の進捗による仕掛道路資産 28,086 百万円、主な減少は、現金及び預金 24,488 百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 1 百万円減少し、442,006 百万円となりました。主な増加は、道路建設関係長期借入金の 16,967 百万円、主な減少は、高速道路事業営業未払金の 9,045 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 3,447 百万円増加し、40,658 百万円となりました。これは主に、中間純利益 3,413 百万円の計上による利益剰余金の増加になります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 7.7%から 8.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の通期業務見通しとしては、料金収入等については、利用交通量が前年並みとなる見込みであるため、前年と同程度を見込んでいます。

なお、平成 24 年 1 月 1 日に距離別料金へ移行しますが、料金収入等への影響はないものと見込んでいます。

高速道路事業については、営業中路線の修繕等を実施するとともに、中央環状線については、中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間 9.4 km）の平成 25 年度中の開通に向け、事業推進に努めてまいります。

また、駐車場事業等については、社会経済状況が厳しい中、お客様のご要望に合致した施策に努めてまいります。

このような状況の中で、当社グループの連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入等が 2,446 億円、道路資産完成高が 201 億円、高速道路事業以外の事業の収益 245 億円と合わせて、合計 2,892 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 12 億円、当期純利益として 5 億円を見込んでいます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。